

福祉予算削るな！福祉を金もうけにするな！10.28愛知県民集会アピール(案)

格差社会はますます深刻になり、収入の格差がそのまま、健康の格差（医療・福祉などの受給の格差）となるほど、今、格差問題は社会福祉・社会保障にも大きな影響が出ています。

介護保険制度や障害者自立支援制度など、福祉を利用するほど、障害が重いほど自己負担が増え、医療や福祉の利用を断念しなければならなくなっています。

制度を破壊し公的責任を投げ捨てる国に追従し、公立保育所を民営化し、安上がりの保育を推し進めたり、公立病院を廃止し、地域から病院をなくすなど、名古屋市をはじめ県下自治体も住民サービスを投げ捨てています。

憲法に保障されている「健康で文化的な生活」は本来、国や自治体の責任で行われるもの。“自己責任”で行うものではありません。

他方で、介護保険制度の導入とその後の見直し（改悪）、障害者自立支援制度の導入などと制度改悪による補助金の削減（単価の引き下げ）と、常勤換算方式をはじめとする最低基準をなし崩しにする規制緩和が進行しています。福祉・保育職場では大半が非正規労働者となり、慢性的な人手不足と低賃金・過密労働が問題になっています。

福祉保育労が行った全国調査でも、正規職員でも月額賃金が20万円未満が4割を占めており、常勤パートでは勤続年数に関係なく15万円未満が6割、今や「高齢者を介護している労働者はワーキングプア」です。夢と希望を持って働き続けることが困難な状況が生まれています。現実には、デイサービスセンターやヘルパー事業所など介護職場では職員が集まらず、事業を閉鎖する実態も生まれています。にもかかわらず、名古屋市は公立福祉施設や保育所の民営化・委託化を提案しています。

もうガマンも限界！私たちの怒りが、そして行動が、今、社会を動かしています。

先の参院選では、国民にだけ痛みを押しつけ「貧困と格差」を広げる自公政治にNOの審判を下しました。激動の情勢をつくりだした私たち、福田内閣は「後期高齢者医療制度や障害者自立支援法の利用者負担軽減」の検討を明言せざるをえませんでした。

また、私たちの運動によって、愛知県の子ども医療費無料化の拡大や保育所第3子無料化、名古屋市の障害者の負担軽減策なども実現しました。

私たちが動けば社会を変えることができます。今日ここに集まった700人を超える私たちは、次のことを要求し実現させるまで、あきらめず最後までたたかうことを誓います。

私たちは、社会福祉の「市場化」を許さず、公的責任において次ぎの施策が実施されることを要求します。

1. お年寄りが安心して老後を心豊かに過ごす制度の保障
2. 障害をもつ人々の発達保障され社会のあらゆる領域に完全に参加できる制度の保障
3. すべての乳幼児と児童の成長、発達が保障される保育・教育・福祉の制度の保障
4. すべての人々が健康で文化的な生活を保障され安心して暮らせる健康・生活・就業の保障

2007年10月28日

福祉予算削るな！福祉を金もうけにするな！10.28愛知県民集会